

いちのせき

第22号

平成23年2月1日

 市議会だより



上手に
まるめたよ



藤沢町との合併関連議案、可決される

合併議案に対する賛成・反対討論掲載 …… 4頁

一般質問 市政のここが聞きたい …… 6~24頁

合併は？ 地域医療対策は？ 農業振興策は？

12月
定例会

議員報酬等に関する条例、減額改定

藤沢町との合併関連議案、可決される!!



一関市・藤沢町の廃置分合（合併）議案の採決

12月定例会は、11月30日から11日間の会期で、藤沢町との合併関連議案をはじめ、条例の制定や条例の一部改正、平成22年度一般会計・特別会計補正予算、指定管理者の指定など、市長提出議案や請願、委員会発議、議員発議を審議し、議決した。

一関市・藤沢町の廃置分合（合併）議案に対して賛成、反対の討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決された。合併に伴う財産処分、経過措置、地域自治区の設置、合併協議会の廃止の各議案も賛成多数で可決された。

また、一般質問には18人が登壇し、合併関連や地域医療対策、農業振興策などについて3日間にわたり、活発な議論が交わされた。

条例の制定と 条例の一部改正

条例の制定と条例の一部改正として

- 一関市テレビ放送中継施設条例の制定
- 一関市テレビ放送中継施設整備事業分担金徴収条例の制定
- 一関市医師修学資金貸付条例の制定
- 一関市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

○一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

○一関市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定

○一関市移動通信用鉄塔施設条例の一部を改正する条例の制定

○一関総合保養センター条例の一部を改正する条例の制定

○一関市研究開発プラザ条例の一部を改正する条例の制定

○一関市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

○一関市役所支所及び出張所設置条例及び一関市公民館条例の一部を改正する条例の制定

○一関市図書館条例の一部を改正する条例の制定

補正予算

主な歳出として

●地域活性化施設取得事業費 2031万8千円

●地域介護・福祉空間

整備等事業費補助金 1937万4千円

●一関市・藤沢町

合併準備事業費 1億5628万3千円

●一関市・藤沢町

合併準備会負担金 5万6千円

等を可決した。

専決処分

- ①消防団員が公務中に道路法面を損傷した損害賠償の専決処分報告があった。
- ②市道の側溝蓋が外れていたため発生した人身事故の専決処分報告があった。
- ③市職員が公務中に駐車していた車に対して物損事故を起こした専決処分報告があった。

一関市・藤沢町 合併関連議案

議会最終日の12月10日、
本会議において、

- ① 一関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合（合併）
- ② 一関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議
- ③ 一関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う経過措置に関する協議
- ④ 一関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う地域自治区設置に関する協議
- ⑤ 一関市・藤沢町合併協議会の廃止に関する協議
- ⑥ 藤沢町との合併準備事業費、合併準備会負担金に関する一般会計補正予算（第10号）

の廃置分合（合併）関連議案を各々、賛成多数で可決した。
なお、藤沢町議会においても同関連議案は賛成多数で可決され、平成23年9月26日の市町合併が、事実上決定した。

請願審査

採択された請願

- ① 私学教育を充実・発展させるための請願

（請願者）
私学助成をすすめる
岩手の会

会長 新妻二男 氏

- ② 現行児童福祉施策としての保育制度の維持と改善

についての請願

（請願者）
一関市法人立

保育園園長会

会長 宇津野弘人 氏

不採択された請願

- ③ 新一関図書館建設を磐井病院跡地に建設すること

について

（請願者）
新一関図書館建設を磐井病院跡地に推薦する会

代表 千葉 登 氏

意見書の提出

- ① 私学助成の充実を求める意見書について

（発議者 阿部教育民生常任委員長）

- ② 現行児童福祉施策としての保育制度の維持と改善

についての意見書について

（発議者 阿部教育民生常任委員長）

- ③ TPP（環太平洋戦略的

経済連携協定）に関して

慎重な対応を求める意見

書について

（発議者 菅原産業経済常任委員長）

指定管理者の指定

○千厩新町にぎわい交流施設の指定管理者として

「協同組合

千厩新町振興会」

の指定を可決した。

財産の無償貸付

弥栄字茄子沢236番18（旧弥栄公民館跡地）の土地を自立訓練事業所として

社会福祉法人平成会に無償

貸付けすることを可決した。

財産取得

スクールバスを更新する

ための財産取得を可決した。

スクールバス用大型バス2台

3864万円

年頭にあたって



一関市議会議長
菅原 啓祐

新年明けましておめでとうございませう。

皆さまには、お健やかに

新年をお迎えのこととお慶

び申し上げます。

昨年は、岩手・宮城内陸地震で被害を受けた国道

の指定を可決した。

「特定非営利活動法人

一関文化会議所」

342号須川・真湯間の再開

通、新祭時大橋の開通な

ど復旧工事も完了しました。

また、藤沢町との合併関

連議案も両市町で議決し、

本年9月26日の新市誕生に

向けて準備が進められてお

ります。

就職氷河期といわれる昨

今ではありますが、議会と

して緊急雇用対策特別委員

会を中心に雇用拡大に向け

て活動を進めて参りました。

さて、地方自治体を取り

巻く環境は依然として厳し

い状況ではありますが、市

民福祉向上のため、努力を

重ねてまいります。

結びに、本年が幸多い一

年となりますよう、お祈り

いたしますとともに、さら

なるご支援をお願い申しあ

げまして年頭にあたっての

ごあいさついたします。

藤沢町との廃置分合(合併)関連議案 合併関連5議案 可決される!!

◎各議案内容と賛成討論・反対討論

一 関市と東磐井郡藤沢町との廃置分合(合併)の関連5議案は全て可決された。12月中に県知事へ合併を申請、県議会の議決等を経て平成23年9月26日に藤沢町が一関市に編入合併することになる。

〈廃置分合関連5議案〉

議案第1110号
一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合について

議案第1111号
一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について

議案第1112号
一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う経過措置に関する協議について

議案第1113号
一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う地域自治区の設置に関する協議について

議案第1114号
一 関市・藤沢町合併協議会の廃止に関する協議について

議案第1110号

一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合について

賛成討論

阿部孝志議員

藤沢町民病院事業は医療と福祉が一体となった包括医療ケア体制が機能し、全国的にも高い評価を得ており、地域医療の在り方に大いに学ぶところがある。国営事業においても農業総生産額の増大、農業生産法人等における雇用の拡大や、館ヶ森エリアの観光客の誘客など、一体的な観光行政の推進にも大いに期待できる。

賛成討論

小山雄幸議員

藤沢町は前回の合併において懸念された第三セクター、藤沢型基金・債務などについて、解消に向け相当努力された。また、藤沢町民病院事業は今までの姿で新市に引き継がれる。農業生産法人等の雇用・館ヶ森エリアの集客など藤沢の地域資源を

存分に情報発信し、「両磐は一つ」を越え、「中東北の拠点都市」「関市のまちづくりのスタート」である。

賛成討論

海野正之議員

大きな社会構造変化の波に対し、行政と市民、或いは地域が共にたゆまぬ努力を続ける事が重要。藤沢町の様に、同じ方向性や共有できる価値観の人々又は地域としっかり手を組み、時代の要請の正確な把握に努め、住民の福利向上に対応する事が必要。両磐は一つの実現に向けても、藤沢町と合併議案に対する賛同をお願いする。

反対討論

菊地善孝議員

次の4点の理由から、反対の立場で討論する。
①なぜ合併なのか不明。検証なき合併推進は、地域の衰退を加速すること。
②市民は無関心、町民は1521人の請願にみられるように拙速合併に反対が多数。

③合併によって財政が向上云々は、事実と反すること。
④少子高齢化社会には広大な合併ではなく、コンパクトな自治体こそ必要。

議案第1111号

一 関市及び東磐井郡藤沢町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について

反対討論

菊地善孝議員

農業基金11億円の無償譲渡扱いに反対する立場から討論に参加する。
①市独自の調査をしていないのではないか。入植法人の相当数が行き詰まっているのではないか。
②法令上、町財産は議決さえすれば自由処分できる仕組みに非ず。制限法を踏まえた対応すべき。

③基本原資のほとんどは税金、赤字法人への支出制限、公平性、公共性上疑問。

※廃置分合の説明は5ページに掲載

請願審査報告

教育民生常任委員長 阿部 孝志

○採択された請願 請願第9号

「現行児童福祉施策としての保育制度の維持と改善についての請願」

請願者

「一関市法人立保育園園長会」
会長 宇津野弘人氏

紹介議員

佐々木清志議員、佐藤弘征議員

請願内容

1. 子どもの最善の利益のために、国及び県、市町村の公的責任を明確にし、これまで丁寧積み重ねてきた児童福祉施策としての保育制度を後退させないでください。
2. 国の定める保育所の最低基準を改善してください。
3. 保育の質を高めるための人材を確保できるよう、処遇改善してください。
4. 地域の少子化対策を充実させてください。

審議概要

紹介議員の請願趣旨説明の後、保健福祉部長より現行保育制度（認可

保育園制度）の説明を受け、質疑の後、採決の結果満場で採択と決した。

○不採択となった請願 請願第8号

「新一関図書館建設を磐井病院跡地に建設することについて」

請願者

「新一関図書館建設を磐井病院跡地に推薦する会」
代表 千葉登氏

紹介議員

神崎浩之議員、木村實議員

請願内容

一関市教育委員会は、新一関図書館敷地候補に一関文化センター体育館敷地に選定したが、これは「新一関図書館整備計画委員会」の多数の意見を反映しない、かつ多くの市民の納得できない選定であると考えます。私たちは文化都市を標榜する一関市の中央図書館が、第8回整備計画委員会の「500点対425点」に示された「より適正」な場所、つまり「磐井病院跡地」に建設されるよう請願する。

「より適正」な場所、つまり「磐井病院跡地」に建設されるよう請願する。



審議概要

紹介議員の請願趣旨説明を受け、活発な質疑の後、教育委員会より経緯等の説明を求め、意見交換をするも、後日、請願者に直接説明を聞いた後で審査すべきとの結論に達し、12月6日に委員会を開催し、「新一関図書館建設を磐井病院跡地に推薦する会」の遠藤東海氏に参考人として出席頂き、請願の趣旨について直接説明を受けるなど慎重に審査を行った。

審査の際には、「図書館整備計画委員会、教育委員会会議、社会教育委員会会議、議員全員協議会等の意

※廃置分合とは？

地方自治体の区域の変更の態様の一つで、地方自治体の新設または廃止すなわち法人格の発生または消滅をともなうものをいう。廃置分合には次の四つの種類がある。

- ①分割Ⅱ一の地方自治体を廃止し、その区域を分けて、数個の地方自治体を置くこと。
- ②分立Ⅱ一の地方自治体の区域の一部を分けて、その区域をもって新しい地方自治体を置くこと。
- ③合体Ⅱ二以上の地方自治体を廃止し、その区域をもって一の地方自治体を置くこと。
- ④編入Ⅱ地方自治体を廃止して、その区域を既存の地方自治体に加えること。

見を踏まえ決定したものに對し、反することとなるため賛成できない。」
また、「手順を踏んで決めたことであるから、本請願は不採択とすべき。」
また、「様々な問題が解決されなまま図書館を造るのは拙速だ、請願に賛成したい。」等の意見があり、裁決の結果、賛成少数で不採択と決定した。

少数意見の留保がだされ成立したことから、請願審査終了報告書と併せて議長に提出した。

市政課題で活発な論戦

第30回定例会の一般質問は、12月2日、3日、6日の3日間、18人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

12月2日(木)

岩淵 一司 議員

1. 幼保一元化について
2. 農業振興策について
3. 水洗化率向上の施策について
4. 協働のまちづくりの取り組みについて

千田 恭平 議員

1. 地域医療の確保に向けた施策
2. 救急医療体制の充実に向けた取り組み
3. 住民の望む医療体制構築のために

熊谷 裕 議員

1. 藤沢町との合併について
2. 姉妹都市提携について
3. インフルエンザ対策について

那須茂一郎 議員

1. 飼料米等の栽培に関して、農家に育苗及び収穫を託せる方法はないか
2. 摺沢・渋民・曾慶の統合小学校の建築に関して、木材がどれほど使われる構想なのか
3. スズメが減っているというが、その原因等を調査する必要があるのではないかと

藤野 秋男 議員

1. 国民健康保険制度の充実
2. 住宅リフォーム助成事業の拡充について

木村 實 議員

1. 公共工事と地域経済活性化対策について
2. 通学区域を見直すべき

3. 医療費助成事業について
4. 病後児保育室について

大野 恒 議員

1. 須川ビジターセンターを利用しやすいものに
2. 地域医療の充実について
3. 地域公民館・集会場の水道基本料金について

槻山 隆 議員

1. ほ場整備事業の推進と問題点

千葉 満 議員

1. 観光資源としての地域の祭り・行事を観光振興にどうつなげていくか
2. スポーツ行事を通じての地域づくりについて伺う

12月6日(月)

佐々木賢治 議員

1. 新市建設計画について
2. 地域ブランドについて
3. 行政改革について

石山 健 議員

1. TPP環太平洋戦略的連携協定についての見解
2. 地域経済振興策と雇用の拡大についての見解
3. 市道道路網の整備について伺う

神崎 浩之 議員

1. まちづくりのビックチャンスとして「磐井川堤防改修事業」はすすんでいるか

武田ユキ子 議員

1. 市役所改革について伺う
2. 情報資産の有効活用・セキュリティ管理について伺う
3. 受動喫煙防止対策について伺う

菊地 善孝 議員

1. 藤沢町との合併議決は来春3月議会にすべきではないか
2. 雇用促進住宅買取りの具体的な取り組み状況に関する報告
3. 合併処理浄化槽事業の統一に向けた取り組み状況に関する報告

岡田もとみ 議員

1. 非正規職員の正職員化について
2. 小中学生の医療費無料化について
3. 乳幼児の任意のワクチン接種について

12月3日(金)

勝浦 伸行 議員

1. 市役所組織機構改革の内容について
2. 協働推進アクションプランについて
3. 汚水処理施設整備事業について

金野 盛志 議員

1. 総合交通体系の対応について
2. 地域医療対策
3. 地デジ対策について

岩淵 優 議員

1. 医療費の抑制について
2. 社会資本の老朽化について

31日	26日	20日	13日	6日	1日	27日	20日	16日	15日	13日	10日	9日	6日	3日	2日	1日	12月	30日	26日	22日	16日	12日	10日	11月	29日	10月	
一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会	一関市議会議員交流会

議
会
日
誌



岩淵 一司 議員

幼保一元化をどう進めていくか

教育長／国の動向を踏まえながら

質問

乳幼児期は心身の発育・発達が著しく生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期である。生活や遊びから学ぶ乳幼児期から、教科で学ぶ小学校教育移行への、滑らかな接続を図るとともに、子どもが等しく同じレベルで小学校一年生を迎えるシステム作りが大切と思うがその進め方は、

答弁

少子化社会対策会議において、子ども子育て新システムの基本制度案要綱が決定し、10年程度の試行期間後にこども園に統合する案が示された。

幼稚園と保育所の機能の一体化を目指した認定こども園は、様々な課題があり、あまり進んでいない現状である。今後市においては、

幼・保等とのバランスや施設設備、地域状況など考慮すべき課題も

多くあることから、国の動向も注視しながら並行して研究していく。

今後の市農政と米価下落対策は

市長／農業振興方針により施策を展開

質問

本市における基幹産業である農業を、どう推進してゆくののか、また米価下落対策は。

答弁

国の動向が不透明なところであるが本市の農業振興方針により施策を展開していく。23年度の重点項目は、意欲ある担い手づくり、経営指導員体制の拡充、産直やグリーンツーリズム対応や農村の六次産業型の企業活動の促進、安全安心で高品質な作物の安定生産とブランドの確立、警井地方の統一ブランドであるいわて南牛の一層の銘柄

汚水処理率の向上に向けて

市長／浄化槽の整備手法を検討

質問

21年度の汚水処理人口の普及率は全国85・7%、県は71・9%、当市は49%であり、室根地域は30・1%と低い整備率になっている。昨年度は30基の予定に対して16基の実績である。

答弁

4月の懇談会では初期投資に金がかかることが大きな原因と考えるが、その対策は。期投資に金がかかることが大きな原因と考えるが、その対策は。資に金がかかりすぎることに、維持管理にかかる経費についてのご意見もあつたことから、補助金のかさ上げも含め、総合的に検討していく。

協働のまちづくりの具体の計画は

市長／協働推進アクションプランを策定

質問

市民と市、市民同士がお互いに認め合いながら協働してまちづくりを進めてゆくことが大切であるが、その具体の取り組みは。

答弁

1点目の人明会の開催、リーフレットを配布し意識の啓発を図る。2点目の環境づくりは、ネットワークづくりや自治会



千田 恭平 議員

地域医療の充実に取り組む

市長／一層の情報共有を図りながら

一般質問

質問

地域医療の維持確保に向け、この1年どう取り組んできたか。今後どう取り組むか。

答弁

昨年10月から小児・成人夜間救急当番医制事業を東西2箇所を実施した。本年2月には地域医療対策会議を開催し、市医師会長、県立病院民間病院長などと意見交換を行なった。本年4月からは政策推進監を設置し、市広報を通じ受診マナーの啓発や移動市長室における医療関係者との意見交換などに努めてきた。今後も県医療局、県立病院との情報共有を一層図る。過疎計画における地域医療事業では、受診マナー啓発のガイドブック作成、市民フォーラムの開催を予定。

医師修学資金貸付事業では月額30万円、私立大学の入学一時金として760万円を貸し付け、市が設置する医

救急車搬送の状況

市長／入院不要の軽症患者が4割

質問

救急車の配車・出場・搬送先・傷病等の状況につき説明を求める。さらにAEDの設置状況等について伺う。

答弁

救急車は、4消防署、5分署、1分遣所に配置し、10台で一関管内の対応をしている。搬送状況は平成17年をピークに平成21年は5481件と減少傾向にある。21年中の搬送人員は4979名で、磐井病院と千厩病院を合わせ2962名、全体の59%を占める。



療機関で、貸付を受けた期間の2分の3に相当する期間を勤務した場合、償還を免除する。

搬送先の選定は、救急活動基準により、傷病者の症状に合った直近の医療機関を選定することを原則に、かかりつけや本人の希望、二次輸番制を考慮し決定する。傷病程度は45%が3

医療アンケート実施を

市長／医師会の意向を踏まえ

質問

医療に関する住民アンケートを実施する考えはないか。磐井病院へ直行する交通機関を必要とする市民への対策は、

答弁

平成20年と本年の9月に小児・成人夜間救急当番医制に関し、検診等の際に両磐地域の約千人の住民にアンケートを実施したことがある。地域医療全体に関し

週間未満の入院で、入院を必要としない軽症が37%である。消防本部からAED標章を交付されている施設は、市の施設97施設、それ以外の施設66の163施設。市の施設では市役所、文化センター、総合体育館、

及びすべての市立幼稚園、保育園など。小中学校は55校中43校に標章が交付されているが、市の施設でも普通救命講習を受講した職員がいけないなどの理由で交付を受けていない施設もあるため、今月受講させる。

てのアンケートについては医師会の意向を踏まえて検討したい。磐井病院への交通機関については、現在高齢者を対象とした公共交通利用予測調査を民間に委託して面接方式で実施しているが、直接磐井病院に乗り入れた場合の利用者ニーズの把握にも役立てたい。このニーズを踏まえ、岩手県交通と協議していききたい。



熊谷 裕 議員

合併議決目前の市長の決意は

市長／中核拠点都市として発展を目指す

質問

一関市・藤沢町合併研究会を経て、法定の一関市・藤沢町合併協議会と続いた合併協議についての総括は。

また、合併協議会での協議内容が説明された市民懇談会についても伺う。

さらには今後の課題とその取り組みは。

答弁

本年4月に一関市・藤沢町合併協議会を設置し、9月27日まで12回の合併協議会を開催し、合併方式や期日、新市のまちづくりの指針となる新市基本計画の策定など24の合併協定項目を決定した。

また、編入合併であるものの合併協議はあくまで対等の立場で行われ、お互いを尊重し理解に努めながら、多岐にわたる合併協定項目を真剣に、かつ熱心

に協議されたと認識している。

市民懇談会は10月22日から11月30日まで、地域ごとや各種団体を対象に合計22回開催したが今後も要望があれば対応していく。

懇談会への出席者は延べ763名であり、その内容は総じて合併推進に前向きな意見が多かったと考えている。

藤沢町の債務や財政計画、藤沢型基金を始めとする国営農地開発事業や町民病院事業に対する質問にわかりやすく、時間をかけて説明し、理解されるよう努めた。

合併に向けた今後の取り組みとしてはその詳細の調整を行うほか、両市町の電算システムの統合や例規の整備等を行い、新市へ円滑かつ確実に移行できるように万全を期していく。

ルクソール市との姉妹都市構想は

市長／民間交流を深めることから

質問

福島県三春町との姉妹都市連携の現状を、姉妹都市のあり方についての所見とあわせて伺う。

また市長は合併の市民懇談会の中でエジプト・ルクソール市との姉妹都市構想がある旨の紹介をされていた。

姉妹都市構想についての今後の展開は。

答弁

姉妹都市連携はそれぞれの地域が持っている資源をうまく組み合わせることでさらにいいものができるという考え方が大事であると思う。東山和紙と三春人形のコラボレーションもその一つである。

ルクソールとの交流は昨年3月、駐日エジ



紀元前からの国際観光都市・ルクソール

プト大使から県知事経由で一関市と平泉町に姉妹都市提携の話をしていただき、それに対して市民を中心とした交流から実績を積み重ねていくことが大切である

と伝え、理解していたところである。まずは民間レベルでの交流を深めることが何よりも大事だと考えている。



もいぢろう
那須茂一郎 議員

スズメが減っているその原因は

市長／専門家の研究に注目していきたい



身近な鳥 スズメ

一般質問

質問

私達の一番身近の野鳥、スズメが減っているという。

それも60年代の10分の1という報道もある。改めて群れを見れば、確かに少なくなったようだ。私達の生活に、

答弁

農作物の被害実績の報告、日本野鳥の会等の調査直ぐに影響あるとは思われないが、古代から人間と一緒に野鳥の異変に、調査しておく必要があるのではないか。

によれば、減少しているとの報告がされている。

その原因として、住宅の密閉性で巣作りがしにくいこと、天敵に

補食されること、コンバイン等の普及により冬場の餌の確保が難しくなった事などがあげられている。

スズメの生息数の減少ということは、私達が暮らす環境にどのような影響を与えるものか、今後、専門家の研究成果に注目していきたい。

飼料米の生産で所得の向上を

市長／個別対応も考える

質問

飼料米等の作付けが10アール当たり8万円の助成がつくことにより、大幅に増えてきた。生産調整で、他の作物を作るよりも、水田に適しているし、景観も良い。そして、養豚業者等の買入価格が1キログラム63円と有利に販売しているところもある。

しかし、苗の買付け、収穫、乾燥の委託により、助成金がその家の所得が少なくなっている。

答弁

飼料米の当市での作付け状況は、95ヘクタール作付けされている。養豚業者への供給が95%である。

コスト低減を目指して、育苗や乾燥調整は、農協施設利用による統一栽培を推進してきた。



あきお 藤野 秋男 議員

納税者の負担軽減策を示せ

市長／納税相談で対応

質問

国民健康保険税が払えず、保険証が取り上げられた世帯は、一関市で昨年59世帯、今年は82世帯と増えてきている。国保税の滞納処分も21年度は596件、県下で2番目に多い自治体である。資格証明書の発行や滞納処分は、国保税を払えるのに払わない「悪質な滞納者」に対応する手段とされている。

答弁

他自治体の中には、一般会計からの繰り入れや、子ども分の均等割りを減免している所もある。国の法定2割、5割7割減免に、1割上乘せして軽減を拡充している自治体もある。当市も対応すべきでないか。納期限までに完納がない場合、20日以内に督促状、更に10日を経過したときは、財産を差し押さえしなければならぬと定められている。しかし、納税相談では徴収猶予や分納により計画的な納税を指導している。それでもなお催告や相談にも応じない場合、納期内納税者との公平性の観点から、財産の差し押さえ、滞納整理を行っている。国保税の軽減策につ

いては、一定のルールに基づいて行っている。一律の税減免は、他

の保険に加入している市民も負担することになり、均衡を逸するこ

ととなり、相当慎重な配慮が必要である。

小規模リフォーム助成事業へ拡充を

市長／一般的なリフォーム工事を想定

質問

裾野が広いリフォーム助成事業は「地域にどう仕事を生み出すか」ということで経済への波及効果があると評価を受け、全国的に広まった。一関市も昨年8月から実施している。利用者からは「少額でもありがたかった」、「10万円くらいの工事にも補助してほしい」。

答弁

この事業は経済対策の側面もあるが、一般的なリフォーム工事を想定

し、住宅の機能維持や居住環境の向上を目的として、最低限度30万円とした。



リフォーム助成で台所改修

一般質問



木村 實 議員

公共工事と地域経済の活性化

市長／入札制度について検討

一般質問

質問

多くの努力をばらって誘

致した企業も厳しい経済情勢の中でリストラや撤退をしていく状況となっている。

地域経済の活性化や雇用の確保のための政策を立案し、実行していくことは、行政の最大の責務であると思う。

市民の税金を投入して行われる公共工事は、当然、現在ここに住んでいる人々のためはもとより、将来の子孫のためである。また、一関市に将来住み続けた

いまちづくりでもある。

地方にある当市での公共投資は、大きな経済効果を果たしている。

中でも基盤産業である建設業の活性化に市民が期待する効果は大きなものである。

市営工事入札参加資格は市内に本社を有する業者に発注すべき、ただし市内業者で施工

でき得ない業種は別とする。

平成21年度の入札発注をみると土木、建築はほとんどが市内本社はほとんどが市内本事業者が受注をしている状況だが、専門性の高い水道施設、管布設工事入札発注受注をみると見直すべきと思う所が見受けられる。

専門性の高い水道工事業は災害時、事故、応急復旧工事と365日、24時間体制で市民のライフラインの確保を図る協定を市と結んでいる。

将来予想される宮城県沖地震の際の飲料水の確保など特別な見直しをすべきである。

入札における経営審査会、自己見直し評価、専門技術者などの配慮また、下水道工事店組合は国で認めた管公需の確法第3条に沿って認められていることから入札発注の見直しを

すべきと思うが。

答弁

市営建設工事、公共工事の入札は地域内雇用の確保及び地域経済への波及効果が大きいことから市内業者優先を考慮し入札参加業者の選定を行っている。

入札は参加する際には市内に本社を有する業者、市内に営業所を有する業者10社程度とし、市が定める要件を満たす業者に限定して発注している。

入札制度は設計額1千万円未満を対象とする指名入札、1千万円以上の工事を対象とする制限付一般競争入札とある。制限付一般

競争入札では、災害活動実績、地域貢献など、入札価格以外の要素を含めて総合評価落札方式を平成20年度から試行している。平成21年7月からは適正かつ公

正な競争の観点から制限付一般競争入札の予定価格を事後公表に、工事の品質確保を目的として最低制限価格算出方法を変更したほか、工事請負契約にかかる前払金の率を変更したところである。

入札の東西区分の廃止、低入札の防止等に努め、公共工事の品質確保を図っている。

平成21年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算額854億1676万円のうち77億7253万円となっており全体の9・1%を占めている。

水道施設、管布設工事については合併前の旧町村において、市内営業所のある業者に発注していた経過があり、例外的な扱いとしていくところである。水道施

設、管布設工事については、技術者の資格の種類や人数などにより発注できる工事の区分する等級区分はなかったが、平成23年、24年度の新たな登録基準では、技術者の資格要件や経営規模などによりA級B級に区分して発注するということとしている。

その状況をみながら、今後の対応としては、市内業者に発注を基本として、入札制度についても検討していきたいと考えている。



一関市役所本庁舎



勝浦 伸行 議員

浄化槽整備手法の統一手法は再考を

市長／結論は急がず、23年度までに決定

質問

「下水道」と「浄化槽」の汚水処理施設整備事業は、生活環境と自然環境の観点から重要な事業である。

一関市の浄化槽整備手法は「個人設置型」と「市町村設置型」が併存している。昨年10月、議員に対し、「個人設置型」で統一したい旨説明があり、その後説明がない。どのように検討しているのか。

答弁

本年度は汚水処理事業に関する懇談会を開催し、意見・要望をいただいた。これを踏まえ、平成23年度後期基本計画策定時までに方向性を決めるため、総合的に検討を進めている。

質問

汚水処理施設整備事業は公益性が高く、行政の果たすべき役割が非常に大きい。今後投入される下水道事業費は

400億円。その内一関地域と千厩地域で96%の392億円である。下水道事業計画区域の市民とそれ以外の市民の割合は約50対50。今後、浄化槽整備手法統一を検討していく際、公平性の観点から、この下水道事業費を無視する事はできない。「下水道利用者」と「浄化槽利用者」との比較検討は、懇談会でどのように説明されたのか。

答弁

特にしていない。

質問

浄化槽整備手法の「個人設置型」と「市町村設置型」の違いは何か。

答弁

「個人設置型」は各家庭の個人に帰属する点の整備である。「市町村設置型」は地域の面的な整備であり、生活環境の保全、水質の保全を目的としている。

質問

県全体の状況をみると、「市町村設置型浄化槽」の設置基数が急激に増え、2008年度には全体の4割を占めるまでになっている傾向にある。一関市は汚水処理人口普及率が49%。全国平均81%、県内平均70%を大きく下回っている。この現状から、汚水処理施設整備事業推進のさらなる努力が必要である。協働の領域で言えば、この事業は公助の部分である。協働を基本とするのならば、住民と行政が対等の立場で情報を共有し、しっかりと議論した上で、「個人設置型」、「市町村設置型」のどちらに統一すべきかを決めるべきである。

答弁

市長就任直後に整備手法の統一の議論が出たため、結論を急ぐべきではないと判断した。今後、どのような方法をとるか議論していかねばならない。

今が機構改革に着手するチャンス

市長／組織、事務事業の検討を指示

質問

市長就任後1年が経過し、機構改革、予算編成業務の改革に着手するチャンスと考えるが、市長の考えは。

答弁

本年度、各部署に対して、長・中・短期的な視点から、それぞれ組織、事務事業の見直しの方向性について検討を指示し、その集約を行っている。課題、問題点を踏まえ、順次見直しを進めていく。

質問

財政課から予算ヒアリングに関する資料要求は非常に多く、各担当課の大きな負担になっている。そして、それを査定する財政課の業務は。

答弁

昨年度1年間の財政係の残業時間数は合計9331時間、一人当たり1166時間の残業である。

質問

これだけ多い残業時間数は、職員の健康を損なうだけでなく、予算面にも大きく影響を及ぼす。行財政改革推進審議会の答申にあるように、一極に集中している業務量をコントロールすべきである。

答弁

削減に努力し、予算編成方法は今後検討を重ねていく。

はならないと判断した。今後、どのような方法をとるか議論していかねばならない。

は、職員の健康を損なうだけでなく、予算面にも大きく影響を及ぼす。行財政改革推進審議会の答申にあるように、一極に集中している業務量をコントロールすべきである。



金野 せいし 議員

磐井病院へのバス乗り入れ対策は

市長／12月4日のダイヤ改正で大幅に減便となる

質問 生活路線確保の施策について伺う。

答弁 生活路線確保についてはこのため、民間と市の役割分担のもと、高齢化社会に対応した運行形態の見直しを協議する。また、市民の方々には公共交通機関の利用を呼びかけていく。先に実施したシャトルバスの利用状況調査及び、国庫補助路線に2系統の運行はできない規制となっているが、構造改革特区とし、民間市営両方の運行を検討する考えはないか。

答弁 シャトルバスの利用状況調査や高齢者世帯を対象に利用者予測調査を行い、検討する。また、構造改革特区についても市民の確保が必要となった場合



市民の足として期待されるバス交通

質問 生活路線確保の施策について伺う。

答弁 生活路線確保についてはこのため、民間と市の役割分担のもと、高齢化社会に対応した運行形態の見直しを協議する。また、市民の方々には公共交通機関の利用を呼びかけていく。先に実施したシャトルバスの利用状況調査及び、国庫補助路線に2系統の運行はできない規制となっているが、構造改革特区とし、民間市営両方の運行を検討する考えはないか。

答弁 シャトルバスの利用状況調査や高齢者世帯を対象に利用者予測調査を行い、検討する。また、構造改革特区についても市民の確保が必要となった場合

質問 生活路線確保の施策について伺う。

答弁 生活路線確保についてはこのため、民間と市の役割分担のもと、高齢化社会に対応した運行形態の見直しを協議する。また、市民の方々には公共交通機関の利用を呼びかけていく。先に実施したシャトルバスの利用状況調査及び、国庫補助路線に2系統の運行はできない規制となっているが、構造改革特区とし、民間市営両方の運行を検討する考えはないか。

答弁 シャトルバスの利用状況調査や高齢者世帯を対象に利用者予測調査を行い、検討する。また、構造改革特区についても市民の確保が必要となった場合

質問 生活路線確保の施策について伺う。

答弁 生活路線確保についてはこのため、民間と市の役割分担のもと、高齢化社会に対応した運行形態の見直しを協議する。また、市民の方々には公共交通機関の利用を呼びかけていく。先に実施したシャトルバスの利用状況調査及び、国庫補助路線に2系統の運行はできない規制となっているが、構造改革特区とし、民間市営両方の運行を検討する考えはないか。

答弁 シャトルバスの利用状況調査や高齢者世帯を対象に利用者予測調査を行い、検討する。また、構造改革特区についても市民の確保が必要となった場合

一般質問

地域医療を強化する対策は

市長／医療に関する検討会設置

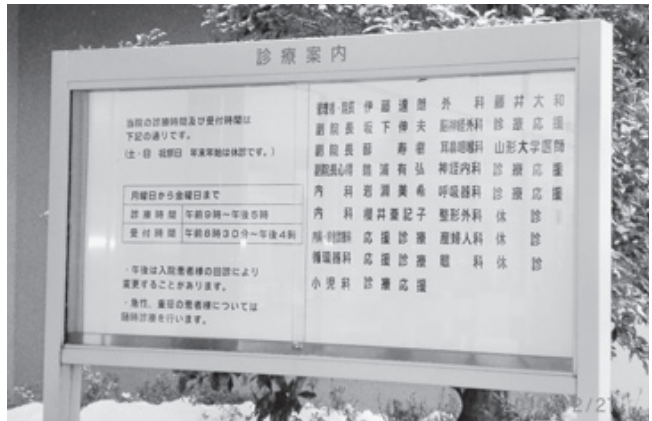
質問 過酷な勤務にある県立病院に対し、宮古地域医師会で実施している休日緊急当直を導入することを提言する考えはないか。

答弁 宮古病院の方法は初期救急医療の確保のために有効な取り組みであると考えます。

質問 現在の県立病院は、平成21年度策定の『若手県立病院の新しい経営計画』における県直営の運営方式であるが、過

疎地ほど今の経営システムが困難となると考える。また、過疎地では、総合医育成が急務であるが、市長から県に提言する考えはないか。

答弁 県立病院は、地域医療の基幹であり、地域医療をどのように守るかを念頭に、既存の枠に



充実が望まれる県立千厩病院

地デジ対策は

市長／整備終了後に調査を検討

質問 平成23年7月から地デジに移行となるが、受信状況について全世帯の調査を行う必要がある

答弁 着実に受信環境の整備を行い、ギャップファイラは5地区9か所で1

月に整備を行い、それでも不備な場合はギャップファイラーの増設を予定している。1月中旬の整備終了した段階で受信状況調査について検討していく。



岩渕 優 議員

医療費の削減は

市長／極めて重要な問題と認識

質問 ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進で、国民健康保険における医療費の削減を図る考えはないか。

答弁 極めて重要な問題として認識している。

当市においても、ジェネリック医薬品に関するパンフレット等、本庁国保年金課及び各支所市民課窓口に備え付け周知を図っている。

ジェネリック医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどの程度軽減されるかの差額通知は、医療機関や薬局が処方した医薬品の価格の違い等があるため、関係機関の理解が何より不可欠である。また、先進的な保険者の取り組み状況、効果の検証を把握する必要があると考える。

公共施設白書の作成は

市長／調査研究する

質問 長寿命化橋梁点検の進捗は。

答弁 橋梁15以上は、平成23年度までに点検を行い、概算工事費、実施時期を盛り込んだ修繕計画を、平成24年度までに策定する。

公共施設白書の作成は。書の内容は。

答弁 施設の老朽化による建て替えや維持補修、管理に関する経費は非常に大きな課題である。

そうした中で、公共施設を一元的に管理把握し、計画を立てることとは、先を見据えた重要な提案である。



点検が終了した西小田橋（千厩）

乳幼児医療費助成事業の拡充を

市長／施策の重要性は十分に認識

質問 乳幼児医療費の助成対象を、小学6年生まで拡充する考えはないか。

答弁 小学生への医療無料化の拡充は、昨今の厳しい雇用情勢や少子化の進行する社会経済情勢の中、有効な子育て支援策としてのニーズは強く、子育て世代の安心な生活をサポートする

有効な施策であると認識している。

この観点から、国へ医療費助成制度の創設や医療費助成事業の拡充に対する財政支援等について全国市長会等を通じて要望した。

質問 小学生への医療無料化の拡充は、昨今の厳しい雇用情勢や少子化の進行する社会経済情勢の中、有効な子育て支援策としてのニーズは強く、子育て世代の安心な生活をサポートする

また、県知事に対して乳幼児医療費助成制度における対象年齢の小学生への引き上げ等の提言を行った。

病後児保育室の今後は

市長／他地域での実施は検討する

質問 現在の利用状況と、一関地域以外への展開はどのように考えているか。

答弁 利用状況は、延べ人数で、平成20年度3人、平成

21年度、15人、平成22年度は、10月末時点で1人である。

他の地域での実施は、保育所や保護者の意見、要望を踏まえて、必要に応じて検討する。



大野 恒 議員

須川ビジターセンターを利用し易いものに

市長／改善の方向で県と協議する

質問

市長は、3月議会の施政方針で「今年を、震災からの完全復興の年と位置づけ、国道342号の全線開通を契機に、震災からの完全復興と併せ、当市の観光資源を全国に発信していく。」と述べた。

そこで、一関の重要な観光資源である須川周辺へ登山に、観光にと全国から訪れるみなさんに安心、安全を提供し、また来てみたいと思われような準備・体制が求められる。

須川ビジターセンターは、須川を訪れる観光客あるいは登山客に、雄大な自然に触れ、親しんでもらう場として、また、自然環境保護の大切さを学ぶ場としての役割とあわせ、訪れる方々の安全・安心を提供する場である。

須川には月曜日も登山、観光客が訪れる。

一般質問

センターの月曜休館を改め、月曜日も開館とすべきである。そのため、施設管理の業務委託料が一日6800円では低すぎる。委託の業務内容からしても、一人体制ではできない仕事であるのに、一人分の賃金にもなっていない。委託料を上げて、シーズン中は毎日開館とすべきである。

トイレが、構造上連続使用ができないため、同センターの「団体客利用お断り」の張り紙がなされている、それを改められないか。

須川を訪れる客に比べ周辺にトイレが足りない。来年で降も登山客・観光客が増えることが予想される。

利用しやすいトイレの増設、交通渋滞緩和のために、駐車場の拡張をすべきでないか。

県内の他のセンター

はインターネットで積極的なPR・情報発信している。

須川ビジターセンターもやるべきである。同センターの運営に登山者・観光客の声を生かすため、自然保護団体や登山団体で活動する方々も含め、公募の運営委員会的組織が必要ではないか。



須川ビジターセンター

答弁

トイレは団体客も利用できるように改善した。委託料は検討する。観光の情報発信には問題があった、改善する。

ビジターセンターは岩手県の施設であるので、休館日など県と協議していきたい。県に言うべきは言う、改善すべきは改善の努力をする。

地域公民館・集会所の水道料金、引下げを

市長／次年度より引下げで検討する

質問

地域公民館・集会所の水

区民のよりどころである。

道基本料金は一関地域の場合、10立方メートル2310円で一般家庭の基本料1522円より65%ほど高い。

それが団体、営業用のくくりで、一般家庭用より高い。その合理的理由はあるのか。

地域公民館、集会所は地域活動の拠点、地

協働のまちづくりの観点からしても、地域

答弁

地域公民館・集会所の料

金は次年度から家庭用の料金にするよう検討中である。



榎山 隆 議員

圃場整備事業の推進と問題点

市長／県と連携を図り圃場整備を推進する

質問

農業従事者

の高齢化や耕作放棄地の増加が見込まれる中で、今後担い手への農地の集積が見込まれる。集積を図る上で圃場整備を促進するべきと思うが、進捗状況はどうか。

答弁

当市の水田

整備率は平成20年度で48%となっており、全国平均の60%より大きく下回っている。効率的、安定的な農業生産を支える圃場整備の推進は、持続的な営農を続ける上で欠かせない手段であり、圃場整備の効果や必要性をアピールしながら工事のコスト削減を図り事業量の確保に努めていく。



質問

今後、圃場整備を進める

上で国・県の助成制度の周知が必要と考えるが、現在進めている制度の内容はどうなっているか。

答弁

現在の圃場整備事業として

は、面的集積型として担い手への農地の利用集積を推進する「経

営体育成基盤整備事業」と、生産基盤型と呼んでいる立地条件に合った整備を行い農業農村の活性化を促進する「中山間地域総合整備事業」とがある。

国・県を除く負担率は15%であり、市は10%を負担し残りの農家負担は5%となっている。経営体基盤整備事業には、認定農業者や法人等への一定以上の面的な農地集積に対する支援があり、最大で総事業費の4%が国、県から助成される。又、農家の負担を軽減するため、集落に交付される中山間地域等直接支払交付金の一部を積立てて負担分に充当する地域もある。

質問

現在、土地改良を組織し

ていない地域で圃場整備等を実施する際、土地改良区への加入が必

須条件ととらえているが、加入する上での要件や課題などはどうなっているか。

答弁

圃場整備事業は、換地業務や事業費負担金の借り入れ及び償還事務、整備後の施設維持管理が必要であることから、土地改良区への加入が必要となつて来る。改良区へ加入するには加入金の支払いが必要となるが、改良区ごとに金額を定めており、30000円から10万円の範囲で規定されている。土地改良区の運営は賦課金で行われており、運営経費や施設の管理費となつている。

質問

土地改良区

への加入の事で、隧道の改修工事が進んでいない瑞山地区について

て、改良区への加入をしなくとも水路工事ができる方法はないのか。

答弁

現在、点検調査をしており、平成23年度に県営の土地改良施設耐震対策事業として改修整備を予定している。

事業終了後は、農業用施設としての用水路は土地改良区へ譲渡する事としている。

瑞山においては、今まで水利組合が維持管理してきた水路のトンネルを改修するものがあり、圃場整備を伴うような形とは異なることを考慮し、今後話し合いを続けていく。



一般質問



千葉 ^{みつる} 満 議員

地域の祭り行事の観光振興対策は

市長／祭りを支える人づくりの支援重要

一般質問

質問

一関市内に存在する観光資源の掘り起こしと活用を進め、観光振興の促進を図り、交流人口の増大、賑わいと活力ある地域づくりが課題である。祭り行事と観光地とを組み合わせた一関市の情報発信と、地域の歴史、文化である祭りを通しての地域づくりをどう進めていくか伺う。

答弁

祭り行事を観光資源として活用していく観光振



大原水かけまつり

興の取り組みは、地域活性化の面からも極めて重要。国においては本年6月に新成長戦略を閣議決定しており、この中で観光立国の推進は地域活性化の切り札と位置づけている。祭りと観光地や温泉地などを組み合わせるツアーを企画することも考えられ、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、昨年9月から一関体験型ツーリズム窓口を旅行会社に設置し、観光客のニーズを踏まえた祭りや行事

イベント等を組み合わせたツアーの企画販売をしている。

また、地域間交流、広域の連携については宮城県栗原市、秋田県湯沢市、東成瀬村と連

携を推進し、「ゆつくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」を立ち上げ地域全体の発展や振興につなげていく。

今後とも地域の象徴でもあり財産である祭

りを絶やすことなく継続していくためにも、祭りを支える人づくりや地域コミュニティの活性化のための取り組みを支援していく。

スポーツを通じての地域づくりは

市長／体育協会と連携協力し取り組む

質問

地域づくりは自分たちの地域は自分たちでつくるという自治意識とコミュニティの醸成を図ることが重要。人口減少、少子高齢化などの影響、生活様式、価値観の多様化などで地域の活力は低下している。各地域で行われてきたスポーツ行事は地域コミュニティの醸成に大きく貢献してきた。スポーツ行事を通じての地域づくりについて伺う。

答弁

各地域で行われてきたスポーツ行事はコミュニティの醸成を図ることが重要。人口減少、少子高齢化などの影響、生活様式、価値観の多様化などで地域の活力は低下している。各地域で行われてきたスポーツ行事は地域コミュニティの醸成に大きく貢献してきた。スポーツ行事を通じての地域づくりについて伺う。

ながら体育協会とともに検討していく。

市の生涯スポーツ振興計画においても少子高齢化など、地域環境の変化を踏まえつつ、健康づくりや地域の交流、一体感の醸成が図られる場となるよう、地域及び体育協会と連携協力を図る。また、地域の特性が生かされる行事のあり方について地域の意見を伺い

また、地域の象徴でもあり財産である祭り

また、地域の象徴でもあり財産である祭り

また、地域の象徴でもあり財産である祭り





佐々木賢治 議員

新市建設計画の進捗状況は

市長／5ヶ年執行率、全市 57.3 パーセント

質問

合併後5年が過ぎた今こそ地域課題を合併条件としてまとめた新市建設計画の検証をすべきであり、その進捗状況は、また後半に向けての取り組みについて伺う。

答弁

22年度までの執行率は一関地域59・9割、花泉

合併後5年 52・9割、大東56・4割、千厩61・3割、東山58・9割、室根49・2割、川崎42割となつて

いる。当初計画からの変更は毎年度実施計画の策定において社会経済情勢の変化を見極めながらローリングにより見直しを行い、各支所の検討結果等を元に市全体の計画の見直しを行ってきた。今後、広域枠については各地域の状況の変化を見極めながら対応について検討しているところであり、地域枠の執行は全体枠の範囲内で事業の選択や、順位の見直しにより緊急性等勘案し柔軟に対応していきたい。

一関ブランドへの取り組みは

市長／首都圏への販売促進

質問

今、地域発信・活性化に食は欠かせない時代であり、当市の農畜産物へのブランド化への取り組み、その戦略・支援策は何か伺う。

答弁

品目を絞って一関ブランドのリーダーとし、首都圏を中心に販売促進活動を進めている。具体的取り組みとし

ては、両農協と連携しながら消費地での販売促進フェア・試食会、銀河プラザでのいわて南牛フェアや取り扱い店証交付・ポスター・リーフレット・レシピの作成など消費者PR活用に、加えて産地での宣伝活動としては、ふるさと宅配便、産業祭り等での一関産品のPRに努めているとこ

ろであるが、その良さを十分に消費者に伝えるまでに至っていないのが現状であり、今後は生産者、その関係者の連携促進により、消費地に向けた一体的な産地PR・活動に取り組むと共に、産地においては小売・飲食業での利用促進による認知度向上の検討、観光客への情報発信・おいしい食べ方等の提案の手法を模索しながら、一関産品のブランド化を進めていく。

行財政改革その成果は

市長／計画額31%上回る成果

質問

「変わらざるに生きるためには変わらなければならぬ。行政とは時代への対応である。」は今胸に響く言葉である。当市の行革大綱は最終年度に当たるが、審議会推進本部、推進チームの果たした役割、その成果は何か。

また、市民の声はどのように生かされているのか伺う。

答弁

当市においても財政見通しは厳しい状況にあり、市民ニーズに対応した施策を継続して展開していくためには安定した行財政基盤の確立が最重要課題と認識しており、その為平成18年に行革大綱及び集中改革プランを定め、事務

事業や補助金などの整理合理化、指定管理者制度導入、職員の削減、広報への広告掲載事業など実施、21年度までの計画を31%上回りの66億3200万円の効果額となった。

推進本部では各所管課等に取り組み、方針を示し、指示し、下部組織として各部・各機関で校正する推進チームを設置し、全庁体制で取り組んでいる。

また市民の声の反映については、市民からなる審議会の声として、財政面の改革に偏ることなく市民サービスの充実と市民協働による積極的な参画に基軸を置いた取り組みとなるようにとの意見等をいただいた。



石山 健 議員

TPP 参加で地域経済への影響は

市長／対応いかんでは農村社会の崩壊を招き大変憂慮



TPP阻止に向けて決起した関係者

一般質問

質問

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加で、国内農業等への影響の試算では、食糧自給率は40%から13%になり、農業総産出額は8兆5000億円から5兆4兆1000億円に、農業多面的機能は3兆7000億円の損失である。就業機会は340万人が失業し、実質GDPは7兆9000億円の減少である。TPP参

加で、岩手県の場合の農産物の生産額は、1469億円の減少と試算されている。市の農業また関連する商業や地域経済に与える影響の試算はどのようなか。

あると考えるが見解を伺う。

当一関市の試算の影響額は、152億8000万円の減少で、市の農業に甚大な影響を及ぼす。

答弁

国内農産物、生産額の影響額を、試算対象の全19品目の生産額の48%に当る4兆1000億円の減少と見込まれている。岩手県の試算は、総生産額60%に相当する1469億円である。国は地方に対して十分な説明責任を果たすのは当然であり、全国市長会に要望していく。さまざま機会をとらえて、訴えていく。

地域経済振興策と雇用の拡大を

市長／雇用確保を最重点に市民所得向上

質問

地域経済振興策の中小企業者への融資の実績について伺う。

答弁

中小企業者への融資は、現在約46億4000万円となっている。緊急雇用創出事業は、115事業で新規雇用は309人を見込んでいる。

雇用対策として、雇用の場の確保と創出に向けた産業の振興の実態について、雇用対策基金を活用した事業創出の実態について、農業関連産業による雇用の創出について伺う。

雇用の場の確保、創出に向けた施策では、緊急雇用創出事業の取り組み、地元企業の活性化、技術力の向上、ものづくりの人材育成事業、事業拡大の際の経費一部補助等展開している。森林の担い手育成助成事業で、一関・東磐井地方森林組合で、本年度新たに10名を雇用している。



神崎 浩之 議員

磐井川堤防改修事業の重要性は

市長／まちづくりの好機ととらえている

質問

磐井川堤防改修事業は、

何回も議会で質しているが、旧一関市街地のまちづくりの「最後のビッグチャンス」であるのか。詳細はどうなっているのか。まず、磐井川堤防改修事業の市民向け説明会は行ったのか。

答弁

市単独で一般市民への説明会は行っていないかった。

質問

ワークショップ等の市民意見はどう反映されているのか。

答弁

当初、市が示した駅の複合施設構想は



堤防改修工事に伴う仮橋

大幅に見直した。多くの市民からの意見は、今後のまちづくりに参考にしていく。

質問

磐井川堤防の桜並木は。

答弁

国と「桜再生会議」を立ち上げ、本数は多少、少なくなるが桜並木の復元を検討している。

質問

図書館の移転先が文化セ

ンターでは、駐車場のさらに少なくなり、文化センターの機能が低下すると心配している。

答弁

文化センター競技場敷地と決定した。賛成、反対と様々な意見が寄せられている。

質問

あおば保育園の移転先は。

答弁

八幡町保育園と統合し、移転改築を検討している。

質問

市民プールの移転先は。

答弁

総合体育館西側とした。

質問

テニスコートは。

答弁

運動公園テニスコート南

側とした。

質問

テニスコート脇駐車場、公衆トイレは。

答弁

利用者の利便性を考慮し配置を検討している。

質問

シルバー人材センターは。

答弁

駐車場の充実を含め検討している。

質問

菜の花工房は。

答弁

現施設に近い場所に対応したい。

質問

一関保健センターは。

答弁

昭和38年に建設され、老朽化が進み、駐車場も



観音様周辺の桜並木とテニスコート

狭く十分な機能が果たせない状況である。保健福祉の拠点施設として検討作業を進めている。

質問

一関の顔である市役所周辺と磐井病院跡地の活性化をどう考えているか。

答弁

地域の拠点の周辺がさびれてくるのは非常にさびしいと感じている。官公庁の公共施設も集積し、市全体、岩手県南から宮城県北にかけての広域的拠点としていくことが必要と考えている。



武田ユキ子 議員

勝部市長が目指す公共経営戦略はいかに

市長／顧客感動（カスタマーディライト）を目指す

一般質問

質問

市役所経営のトップとしての市役所改革経営戦略は。

答弁

年度初めに一関市役所をサービス業としての県内最強軍団にしようと職員に呼びかけた。私自身その先頭に立って行動を起こし住民基点で現場主義に徹し顧客感動（カスタマーディライト）を目指す。

質問

当市の人口は、合併時からおよそ5700人が減少している。このような喫緊かつ重要な課題については、推進室やプロジェクトを組むなど住民ニーズに的確に対応できる組織体制が必要と考えるが。

答弁

部局横断的課題の確かな把握、迅速かつ機動的に対応するため庁議の見直しや政策推進会議を設置した。

質問

政策形成を強化した体制整備の必要性を強く感じており組織機構について検討していく。

質問

私は職員の意識が変わり、市役所が変われば一関のまちが変わると確信している。

その観点から何うが管理職、特に部長はもっと積極的に地域に向き市民との交流・対話をすべき。

質問

また本庁の部長室を市民に開放し市民の応接室に使用できないか。

また市の施設の利用者には、使用料を課しているが職員駐車場は無料、有料とすべきではないか。

質問

また市が発注する工事の競争入札参加資格の要件に社会貢献も評価の対象としたが、市民サービスを一手に担っている市役所としての社会貢献の取り組み状況を伺う。

答弁

各部長室が個室になってきているが必ずしも否定されるとは思わないが、もう少し開放的でも良いと思う。

今後の見直しの際検討していく。

本庁舎北側にある職員駐車場のあり方について今後研究していく。市役所の社会奉仕活動として春先に全職員によるゴミ拾いを実施しているが、協働のまちづくりを進めていく上でも奉仕活動は、重要であり職員の自主性を促し意識の醸成にも努めていく。

情報資産のセキュリティは万全か

市長／情報通信技術は日々進歩、絶えず見直しが必要

質問

パソコンやインターネット

何を何時間していたかわかり記録も残る。

トの普及に伴い情報資産の有効活用、組織的な情報セキュリティ対策は必須条件である。

外部からのウイルス対策、※ファイアウォールはもとより、あらゆる事務の効率化が図れる。

誰がどのパソコンで

しかし機能が付いていても管理を怠れば、情報漏えいにつながりかねない。高額な投資をして導入しても活用しなければ投資効果は半減する。

当市の現状はいかに。庶務的な事務に活用して

動として春先に全職員によるゴミ拾いを実施しているが、協働のまちづくりを進めていく上でも奉仕活動は、重要であり職員の自主性を促し意識の醸成にも努めていく。

※ファイアウォールとは？ ネットワークやコンピュータにインターネット、あるいは公衆回線などを通して外部者が無断で侵入できないように防御するシステム。



市民サービスの要「本庁舎市長室」



菊地 善孝 議員

合併議決は農業基金確定後に

市長／基金廃止条例は23年3月提案予定

質問

この12月市議会での藤沢町との合併議決は、次の理由からすべきではないことを主張する。①拙速な合併反対請願1521筆、町主催住民懇談会発言の半数以上が拙速合併反対からして町民の合意形成はされていないこと。②町農業基金11億円余の帰属未確定なこと。実質債務者の組織である町公社に、税金の無償譲渡の前提となる公益性、公共性があるとの説明がされていない。久慈トレーを教訓とすべきではないか。長野県安曇野判決（東京高裁）―「契約の名称ではなく契約内容で判断」を踏まえるべきではないか。

質問

この12月市議会での藤沢町との合併議決は、次の理由からすべきではないことを主張する。①拙速な合併反対請願1521筆、町主催住民懇談会発言の半数以上が拙速合併反対からして町民の合意形成はされていないこと。②町農業基金11億円余の帰属未確定なこと。実質債務者の組織である町公社に、税金の無償譲渡の前提となる公益性、公共性があるとの説明がされていない。久慈トレーを教訓とすべきではないか。長野県安曇野判決（東京高裁）―「契約の名称ではなく契約内容で判断」を踏まえるべきではないか。

が至当ではないか。12回の町合併懇談会で丁寧の説明し、住民のご理解を得たと町長から伺っている。

したがって、住民合意確認の場ともなる1月の町長選後、農業基金帰属に関する議決と合併諸議案の同時議決

町長から、基金の廃止条例を23年3月議会に提案し、3月31日に施行する旨の説明があったところである。合併協議で確認のとおり進められていくものと認識している。

質問

11億円余の基金を無償譲渡することが法の許される範囲と判断する根拠は何か。

質問

11億円余の基金を無償譲渡が可能な。議会の議決によって無償譲渡が可能である。

質問

「財政援助法」は、地方自治法に對して特別法の関係にある。財政援助のあり方について厳しく制限して特別法の規定を

地方自治法の規定により、財政援助法は、地方自治法に對して特別法の関係にある。財政援助のあり方について厳しく制限して特別法の規定を

雇用促進住宅の買取り早期決定を

市長／市住宅長寿命化計画の中で検討

質問

一般法である自治法をたてに合理化できるのか。議会の議決をすれば

何でもできるのか。町国営事業の公共性、町農業振興のため基金は

今後も必要である。公益性もクリアしていると判断している。

質問

雇用不安の長期化で収入減、失業の拡大が深刻である。

安価な負担で入居できる雇用促進住宅への期待は強いものがあるが、廃止方針後動揺と退去が続いている。自治体の買取りが広がる中、当市は全棟買取り方針で対処するのか。

質問

市内には720戸の雇用促進住宅があり、275世帯が入居している。買取りは一関市住宅長寿命化計画策定の中で検討していく。



空き家が目立つ雇用促進住宅

一般質問



岡田もともみ 議員

一般質問

質問

県内の各自
治体で次々と
小中学生までの医療費
助成が実施されている。
雇用情勢が依然厳しい
中、親の経済的負担の
軽減を図る施策は自治
体として避けて通れな
い。

所得制限をつけた拡
充など段階的な引き上
げの検討が必要と思う
が、どの程度の試算が
なされているか伺う。

答弁

事業として
実施する場合、
所得制限及び一部自己
負担を設けての試算
は、概算で小学生まで
で1億円、中学生まで
で1億5千万円と見込
まれる。子育て世代の
安心な生活をサポート
する有効な施策と認識
しており、国の地方財
政対策等の把握に努め
来年度予算編成に当た
っていききたい。

すべての学校に正規職員の用務員を

市長／市職員全体の中で配置を検討する

質問

集中改革プ
ランなどの職
員削減計画で、一関市
の臨時非常勤職員は毎
年増え続けている一方、
正規職員は削減されて
いる。
特に学校用務員は、

答弁

統廃合が見
込まれる業務、
一定期間の業務などに
ついて、任期付職員や
臨時非常勤の職を補充
している場合もあるが、
基本的には恒久的な業
務は正規職員を充てて

任意のワクチン接種に助成を

市長／実施する

質問

小児細菌性
髄膜炎の予防
に効果があるヒブワク
チンの接種について、
若いお母さん方から子
どもが万が一かかった
ときに重症化させない
ためにも受けさせたい
と要望がある。

答弁

ヒブワクチ
ン・肺炎球菌
ワクチン及び子宮頸がん
ワクチン接種の法定
接種化について、県市

答弁

長会等を通じて国
に要望してきた。
子宮頸がんワク
チンの接種は、医
師会との協議が整
い、高校1年生へ
の接種を年度内に
実施する。
ヒブワクチン・
肺炎球菌ワクチン
接種は、医師会と



「元気に育て」

の協議や住民への周知
等を経て、新年度にお
いて実施したい。

いきたい。

現在、市内の小中学
校55校のうち、正規職
員の用務員を配置して
いるのは34校であり、
21校は臨時職員を配置
している。

学校用務員だけ正職
員を配置するのは難し
く、市職員全体の中で
職員配置を検討してい
く。

小中学生の医療費を無料に

市長／来年度予算編成に当たっていききたい

緊急雇用対策特別委員会報告

委員長 千葉 幸 男

緊急雇用対策特別委員会 産業経済小委員会報告

委員長 菅 原 巧

緊急雇用対策特別委員会では、緊急雇用対策の一環として、去る12月1日、特別委員会で決定した求人要望活動について、「新規高卒者の採用枠の拡大に関する要請書」を、職業安定所、高等学校長会、県、市当局と、議長とともに一関商工会議所に対して要請した。

要望活動では、市長が宇部会頭に対して要請書を渡し、その後、一関商工会議所の宇部会頭と佐藤副会頭と懇談した。

懇談の中で、採用した後、数日間離職する方がいることなどの話があり、就職前の職業訓練校等の就職に対しての訓練とか、就職を希望する生徒に対する職場体験の機会の必要性について、採用側からの希望についての話もあった。

現状において、地域経済を支える地場産業を中心に、「雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続く中、消費は低迷しており、円高やデフレなどによる収益の悪化も懸念されている。



勝部市長が宇部会頭へ要請

こうした状況を踏まえ、緊急雇用対策特別委員会としても、経営安定や雇用の確保に向けて、関係機関と連携を図りながら、機会を逸しないように取り組んでいきたい。

11月26日、原田通信(株)岩手工場を訪問し、現地での聞き取り調査を実施した。

加藤正代表取締役社長より40数年間、東山で地域の方々と会社経営をやってきたが、リーマンショックの影響で国内生産子会社2社が担ってきた一部の生産を海外生産に移行せざるを得ない状況であること、岩手工場の生産・管理機能等を来年1月に新潟工場に移動することになるが、一部は当面残ること、従業員104名中退職希望者が59名であり、退職者に対し再就職支援会社に依頼すること、の説明があった。

当小委員会は3点について聞き取りをした。

1. 従業員の状況

ほとんどは地元東山採用であること、就職希望者に対しては期限なしで支援をしていく。

2. 協力企業について

岩手工場で生産している商品は相

手方との調整があることから退職希望者の一部の方と内部協力会社1社、外部委託3社は当分残る。

3. 工場跡地の活用

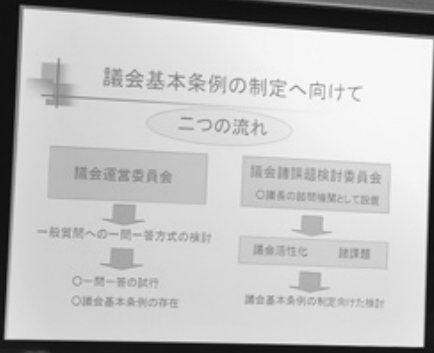
まだ決定していないが、本社に連絡して活用の希望があれば検討したいとの回答があった。

なお、跡地の活用は一関市のホームページ利用を提言した。



議員研修会報告

議会運営委員長 千葉 大作



一関市議会では12月20日「議会基本条例と議会改革」と題して、

陸前高田市議会と議会運営委員長の福田利喜氏を講師として招聘し、研修会を開催した。このことは一関市議会においても、平成19年6月に県下13市にさがかけて、議会基本条例を制定してはいるものの、基本条例の三原則となっている、

一、市民に対する議会報告会の実施

二、議員間における自由討議

三、陳情・請願における陳情者、請願者の意見陳述等、

が実践されていない状況にあるため、これを打開し、議会基本条例の実践に向けて、議員各位の意識の向上に資することを目的として、三原則を実践されている陸前高田市議会に依頼し、福田利喜議会運営委員長を講師として招いた。

福田先生には陸前高田市議会の議会基本条例の制定までの経過、並びに条例制定後の実践に至る、議会活動について説明いただいた。

実践活動の推進を担っている方の、事実裏打ちされた講演は迫力があり、参加議員の胸に響いたと感じられる。一関市議会としても基本条例の三原則の実践に向けて、行動を開始しなければならぬと心に期した。

特にすでに会派での議会報告会を実践している状況にもあり、議員各位に自信と矜持が備わったものと確信し、願わくはこの研修会が、議会基本条例を制定し、三原則を実践している、県下他市自治体議会へのキャッチアップに繋がることを切に願うものである。



講師略歴

講師

陸前高田市議会議員 福田 利喜氏

略歴

平成19年4月 陸前高田市議会議員 (3期目)

主な役職

議会運営委員会委員長

議会基本条例調査特別委員会委員長

陸前高田市議会市政調査会理事

陸前高田市議会会派「新星会」代表

農政講演会報告

報告者 槻山 隆



平成22年12月15日奥州市江刺総合支所多目的ホールにおいて、奥州市議会主催の農政講演会が開催され、一関市議会としても多数参加した。

今、TPPへの参加が大きく取り上げられている中で、「TPP問題と農業政策」という演題で東京大学大学院の鈴木宜弘教授の話聞いた。教授は、食糧や食に関する本などを多く出版しており、テレビへの出演や講演などで地方を飛び回る忙しい日々を送っているとの事である。

講演の内容として、TPP問題は唐突に出てきた事であり、経過としては、APECの数カ月前に米国から話しが持ち込まれたのであり、アジアの連携を壊す事が米国の利益となる。

現在のTPPの考え方は全てのゼロ関税を掲げており、米については10年後に関税をゼロとする考え方である。

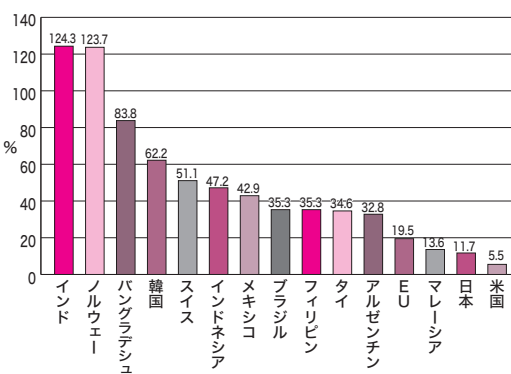
日本はアジア地域で一番開放している国であり、農産物の9割は超低下関税となつている状況にある。また、日本の農業は過保護と言われているが実際のところ日本の農業は、世界で一番保護されていない。米国は、

農業所得に占める直接支払いの割合(%)

国名	割合
日本	15.6
米国	26.4
小麦	62.4
トウモロコシ	44.1
大豆	47.9
コメ	58.2
フランス	90.2
イギリス	95.2
スイス	94.5

資料：エコノミスト2008年7月22日号等

主要国の農産物平均関税率
—我が国の農産物関税が高いというのは誤り



国内、輸出問わず補助を行つており、輸出に特化してないため、輸出補助金に該当しないとの解釈をとつており、欧米諸国の自給率・輸出力の高さは、競争力の結果ではなく、各国の手厚い戦略的支援の証となつている。また、政府が農産物価格を支える制度を廃止したのは日本だけである。今、「農業のせいで国益が失われる」かのような「農業保護VS国益」の構図は間違いであり、むしろ「輸出産業の利益のために失う国益の大きさ」を考えなくてはならない。一部の産業の目先の利益や損失から、やみくもにTPPに飛びつきのを国益と称するのは適当ではなく、海外展開をしている企業は2000社に1社程度の状況を考えるべきである。

これまで日本では、FTA交渉で繊維、皮革、履物、銅板、米、乳製品等の品目、金融、医療等、労働者の移動を含んだサービス分野を開放困難として位置づけてきており、これらを一気に開放する事は、我が国の産業、雇用、国民生活全体に劇的な変化をもたらす事になる。

これらの事を念頭におきながら今後の農政を考える必要がある。食糧は戦略物資である事を認識しながら、日本農業が国民への基礎食糧供給と国土・地域保全の社会的使命を果たせるように強い農業をめざす取り組みが必要であり、担い手確保のための支援策が求められている。以上のような内容の講演であった。

※(注1) TPPとは？

環太平洋戦略的経済連携協定。2006年にAPEC参加の4カ国が発効させた、貿易自由化を目指す経済的枠組み。農産品や工業製品、金融サービスなどをはじめとする、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようとするもの。

※(注2) APECとは？

アジア太平洋経済協力会議。アジア太平洋地域の国が経済協議のために集まる会議。貿易と投資の自由化などの経済協力を進めている。

※(注3) FTAとは？

自由貿易協定。2国間または地域間(多国間)の協定により、モノの関税や数量制限など貿易の壁を相互に撤廃し、自由貿易を行うことにより利益を享受することを目的とした協定のこと。

あんなとこい・い こんなとこい



(一関市大東町大原字萱)



なめり いわ けい りゅう 滑 岩 溪 流

砂鉄川の源流に近く、透きとおる水に御影石の白さが際だつ。雪に覆われた冬景色の滑岩溪流、心にしみいる景観です。

・ 議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か ・

- 3月定例会は2月22日開会予定です。
- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
 - 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
 - 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

12月定例会の傍聴者数 30人

・ ご 意 見 ・ ご 感 想 を お 寄 せ く だ さ い ・

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。
〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 TEL 21-8604 FAX 26-5556
ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp>
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

【表紙解説】
今日は、小正月行事の「まゆ玉かざり」です。団子をまゆの形に丸めミズキの木に付けて、繭の収穫を祈るという縁起物。そして、今は、子供たちの無病息災を祈るものに。子供たちは、未来への夢を込めて丸めました。
(一関市立松川保育園にて)

あ と が き



議会報特別編集委員会では、常に市民の皆様には、常によりわかりやすくお伝えする紙面にと議論を重ねてまいりました。

この度は、特にも今議会で複数の討論が行われた藤沢町との合併についてと、市民の皆様の関心の高かった新一関図書館について特集ページを組んだ構成にいたしました。今後とも、皆様から親しまれる紙面づくりに委員一丸となつて取り組んでまいりますので、お気軽にご意見、ご要望をお寄せください。

委員 岡田もとみ

議 会 報 編 集 委 員

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
阿 部 孝 志	及 川 文 彦	岡 田 も と み	勝 浦 伸 行	槻 山 隆 裕	熊 谷 裕 子	岩 淵 雅 子	佐 藤 優 子

印刷 / トーバン印刷機



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています
再生紙を使用しています